

外部からの照会に対する対応

水産試験場では水産業の振興を目的に、水産関連団体・加工業者を対象とした加工指導業務、小学生を対象とした校外学習サポートや一般向けのサービスを行っている。以下に平成13年度における各種外部対応の実績を示す。

1. 加工指導業務

平成13年度、利用化学科において対応した業界からの試験研究・指導助言などに関する依頼・要請件数は表1のとおりであった。過去6年間の件数を示しているが、平成13年度は前年度の15件に対し44件と増えた。

主な課題別対応内容は表2に示したとおりである。指導・助言課題数は前年度に比べ大きく増大した。今後、消費者保護に関する行政指導の推進が予想され、平成14年以降はJAS法改正による表示義務の徹底、腸炎ビブリオ対策などに関連する指導助言事項が増加することが予想される。

表1 試験研究要請者の内訳および件数

要請団体・組織	件数						備考
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
水産加工業界	15	28	17	16	11	18	民間水産加工業者 漁協、県漁連など 一般・行政組織等・研修含む
漁業者団体等	21	20	8	6	3	14	
その他・行政	7	8	1	6	1	12	
合計	43	56	26	28	15	44	

注) 上記件数は公文書で依頼のあったもの

表2 主な課題別試験研究、指導・助言内容

< 課題 > 内 容	水産加工業界					漁業者・団体等					行政・一般他				
	H9	H10	H11	H12	H13	H9	H10	H11	H12	H13	H9	H10	H11	H12	H13
< 技術開発試験 > 製品開発、品質・工程 改良に関するもの	18	19	15	5	13	10	8	2	3	12	11	3	2	1	9
< 品質管理 > 鮮度、衛生管理などに 関するもの	34	22	9	7	13	23	12	4	3	12	13	2	3	1	6
< 品質評価試験 > 製品分析、貯蔵性評価 に関するもの	38	21	8	8	15	17	7	3	2	9	13	2	0	1	7
< その他 > 水質調査・養殖環境等 に関するもの	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	5
合計	93	61	32	21	41	50	28	9	8	33	38	8	5	4	27

注) 要請件数1件につき複数の課題が含まれているため、課題数は要請件数に比べ多くなっている。

表3に平成11～13年度に実施した分析項目および分析数量について、微生物検査、一般成分分析、水質分析等を含むその他の3区分に分類した。

その結果、前年の平成12年度に比べ、何れの区分も分析数が大きく増大した。

表3 平成11～13年度実施分析項目・分析数

分析項目	分析数			主な分析項目内容
	H11	H12	H13	
微生物検査	68	38	128	一般生菌数・大腸菌群・腸炎ビブリオ他
一般成分	48	54	134	水分量・粗蛋白質・粗脂肪・灰分他
その他	0	1	33	溶存酸素・重金属類・水質評価指標など
合計	116	93	295	

2. 校外学習

表4に小学生を対象とした校外学習サポートの実績を示す。石見西部地区から7校、出雲地区から6校の依頼があり、沿岸漁業や栽培漁業および養殖業に関する学習指導を行った。

表4 平成13年度の校外学習のサポート実績

石見地区			出雲地区		
学校名	学年	人数	学校名	学年	人数
三隅小学校	5年生	52人	掛合小学校	5年生	18人
上府小学校	5年生	14人	恵曇小学校	5年生	42人
岡見小学校	5年生	17人	佐太小学校	5年生	19人
浜田三中	2年生	2人	鹿島町東小学校	5年生	33人
浜田三中	2年生	6人	鹿島中学	1年生	8人
高角小学校	5年生	51人	七類小学校	5年生	30人
三階小学校	3年生	30人			

3. 問合せに対する対応

表5に水産試験場に寄せられる問合せの状況を示した。平成13年度はマスコミ、水産関係者、官公庁、一般等から90件の問合せがあった。なお、加工・流通に関する問合せ件数は、利用化学科で対応した分を除いたを示している。

表5 平成12年度水産試験場へ寄せられた問合せ（海洋資源科・漁場開発科・鹿島分場受）

問合せ内容	問合せ所属名						計	
	マスコミ	一般官公庁		学校	水産団体	漁業者		一般企業
環境・生態	4	8	10	4	13	4	9	52
漁業・資源	8	1	10	1	7	3	1	31
加工・流通	1	0	1	0	0	0	3	5
その他	0	1	0	1	0	0	0	2
計	13	10	21	6	20	7	13	90